

1. 基本情報

(1) 国名

ラオス人民民主共和国（以下「ラオス」という。）

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

首都ビエンチャン（人口約82万人）、ルアンナムター県（17万人）、ルアンパバーン県（43万人）、シェンクワン県（24万人）、ビエンチャン県（41万人）、サバナケット県（96万人）、サラワン県（39万人）、チャンパサック県（69万人）

(3) 案件名

教員養成校改善計画（The Project for Improvement of Teacher Training Colleges）

(4) 事業の要約

本事業は、8都県に設置されている教員養成校（Teacher Training Colleges、以下「TTC」という。）について、TTC本体校舎及び付属校に必要な施設の改築・建替え及び教育用機材の整備を行うことにより、教育環境の改善及び教育拠点機関としての機能強化を図り、もって同国の教師教育の質の改善を通じた基礎教育の充実に寄与することを目的とする。

2. 事業の背景と必要性

(1) 本事業を実施する外交的意義

ASEAN 経済共同体が発足し、経済統合が進む中、ASEAN 唯一の内陸国であるラオスの安定と繁栄は、ASEAN の一体性及び地域全体の平和と繁栄の確保のために不可欠である。ラオス政府は「第8次国家社会開発5か年計画（2016-2020）」で掲げる3つの成果（①経済、②社会、③環境の各分野におけるバランスの取れた発展）の実現を通じて、2020年までの後発開発途上国（LDC）脱却を目標としている。本件は、かかるラオスの開発の取組の支援に向けて、両国首脳間で2016年に合意した「日ラオス開発協力共同計画」を具現化する取組と位置づけられる。具体的には、同計画における「三本柱」のⅡ「産業の多角化と競争力強化、そのための産業人材育成」（教育の強化・拡充）に合致する。また、国別援助方針でも重点分野（中目標）の3番目「教育環境の整備と人材」における「基礎教育改善プログラム」に位置づけられるところ、我が国の対ラオス支援の重点分野との整合性が認められる。

生徒の学習達成度が低いことが課題であり、社会経済成長に向けた人材育成及び労働力の質の向上を目指すラオスにとって、教育の質の改善を通じた基礎教育の強化にアプローチすることは、我が国の支援をアピールする絶好の機会であり、高い外交効果が期待される。

(2) 当該国における教育セクターの現状・課題及び本事業の位置付け

ラオスの基礎教育へのアクセスは改善しつつあるものの（純就学率は2007年の86.0%から2016年の98.7%（ラオス教育スポーツ省統計））、教員の質の低さによる生徒の学習習熟度や就学意欲の低さ等が深刻な課題であり、留年率や最終学年残存率の改善のボトルネックとなっている（初等教育の留年率5.8%、最終学年残存率78.3%（2015年、ラオス教育スポーツ省統計））。その理由として、教授法が暗記・座学中心であり生徒の理解を促す技法が用いられていないこと、複式学級や少数民族が多い地域でのラオ語指導等において教員の実践力及び理解力の不足によりカリキュラムを達成できないこと、TTC教官の授業実践の不足等が挙げられる。

TTCは、就学前及び初等教育課程の教員養成を担う唯一の機関であり、中等教育課程は約6割（残り約4割は国立大学教育学部）を占めている。ラオス政府は、第8次教育5カ年計画（2016-2020年）において、就学前から中等教育における教員の職能強化を成果にかかげ、TTC及び付属校の活用強化により教員の質の改善に取り組む方針である。また、2015年以降、TTC及び付属校を、現職及び新規教員の教育指導や模範的な教授法の研究・実践、カリキュラム・教材の施行等による教育の質の改善を担う拠点と位置づけ、教育・スポーツ省令の公布やドナーと連携したソフト面の強化を図っている。

しかしながら、現在の付属校は一般の学校を省令により位置づけのみ変更したため、ほとんどの付属校が基本的な教育資機材や授業観察等に必要な間取り・スペースの不足、不適切な立地により、教育拠点として必要とされる水準を満たしていない。また、一部のTTCでは、老朽化（築40年以上）や設備（実習施設、機材、教室数等）の不足があり、教育環境の改善が必要な現状である。教員養成校改善計画（以下「本計画」という。）は、TTC及び付属校の施設・機材の整備、TTC敷地内への付属校の移転によるTTCの付属校活用強化を通じ、教員の質の改善を図るものであり、ラオス政府の第8次教育開発5カ年計画（2016-2020年）の成果達成に貢献するものと位置付けられる。

3. 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

【施設】TTC（4校）の施設の改築（教室、職員室、図書室、多目的室等）及び付属校（就学前教育（8校）、初等教育（8校）、中等教育（5校））の建替え（教室、職員室、教室設備（椅子、机）、トイレ、手洗い場等）【機材】教育実験機材（協力準備調査にて詳細確認）。

② 期待される開発効果

本計画により、教育拠点機関であるTTC及び付属校における教育環境の改善及び機能強化がなされ、もって、ラオス全国の新規教員養成及び現職教員研修に関する教師教育の質の改善を通じた基礎教育の充実（生徒の習熟度の向上、留年率の低減、最終学年残存率の向上等）に貢献する。

③ 計画実施機関／実施体制

教育・スポーツ省（Ministry of Education and Sports）

④ 他機関との連携・役割分担

各ドナーは、ラオス政府の教育政策に合わせて、教育養成課程ごとに分担・連携した支援を実施している。世銀は、就学前教育の質改善を、教育豪州外務貿易省（DFAT）及び JICA（算数科目のみ）は、初等教育における教員養成カリキュラム改定、教材開発、現職教員研修等を、ADB は中等教育のソフト・ハードを包括的に支援している。

⑤ 運営／維持管理体制

教育・スポーツ省は過去 5 案件の無償資金協力を実施しており、事業実施能力に特段の懸念はないと考えられる。

(2) その他特記事項

TTC は老朽化や教室・機材の不足がある 4 校のうち、ニーズが確認できた学校を対象とする。付属校は、先方政府の政策との整合性を踏まえて、就学前及び初等教育を対象とし、中等教育は、本案件の協力準備調査中に付属校に係る省令が公布され、且つ先方ニーズの確認された場合、対象に含めることを検討する。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

過去にラオスで実施した無償資金協力「小学校建設計画」の事後評価結果等では、一部の学校において地域住民からの寄付や労働力の提供が十分に得られず、施設維持管理が困難になったため、施設のサービス提供に対する適切な受益者負担若しくは地域住民等からの寄付集めの必要性について、計画実施前から地域住民に対して啓発することが肝要とされている。本計画においても同様に地域住民の協力が必要か協力準備調査で確認し、必要であれば地域住民に対する啓発を行う。

以 上

[別添資料] 地図

「教員養成校改善計画」地図

